

令和元年12月17日
独立行政法人農林漁業信用基金
総括理事 深水 秀介

オープンカウンター公告

1 調達件名

「保証引受等基本動向調査」及び「金融機関貸出等に関する基本動向調査」のとりまとめ業務

2 仕様書の設置場所及び交付方法

仕様書等は、独立行政法人農林漁業信用基金農業調整室農業業務推進課に設置することとし、閲覧及び交付を行う。

なお、電子メールにて仕様書の送付を希望する場合は、仕様書交付希望の調達件名、会社名、全省庁統一資格の登録番号（申請中の場合は記載不要）、担当者名及び電話番号を記入のうえ、chosa@jaffic.go.jp あて送信すること。

※電子メールの件名は「「保証引受等基本動向調査」等のとりまとめ業務仕様書の送付依頼」とすること。

3 オープンカウンター方式の参加資格

- (1) 独立行政法人農林漁業信用基金契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第1項中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 令和元年12月27日（金）現在において、令和1・2・3年度各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信地域の資格を有する者。
- (3) オープンカウンター方式参加心得書に記載する内容を遵守する者であること。

4 仕様説明会の有無及び実施年月日

仕様説明会 無し

5 仕様書等に対する質問

(1) この仕様書等に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

- ① 受領期間 令和元年12月17日（火）から12月25日（水）15時まで
持参する場合は、上記期間の土を除く毎日10時から11時45分まで及び12時45分から17時までとする。
- ② 提出場所 独立行政法人農林漁業信用基金 農業調整室農業業務推進課
- ③ 提出方法 持参、FAX又は電子メールにより提出すること。（上記の①期間内に必着のこと。）

(2) 上記（1）の質問に対する回答は、当信用基金ウェブサイト「契約関連情報」ページへの掲載又は下記9の担当部署からの電子メール等により仕様書受領者全員に通知する。

○ 回答予定日 令和元年12月26日（木）を予定

6 見積書の提出期限及び提出場所等

(1) 提出期限

令和元年12月27日（金）11時45分まで

(2) 提出場所

独立行政法人農林漁業信用基金 農業調整室農業業務推進課

(3) 提出方法

持参、FAX、電子メール（PDFファイルに変換して添付）又は郵送により提出すること。

なお、郵送により提出する場合は、封筒の表面に

「令和元年12月17日付けオープンカウンター公告 件名：「保証引受等基本動向調査」等のとりまとめ業務」及び「会社名」を記入すること。

ただし、その提出期限は上記（1）までとし、同時刻までに到着しないものは無効とする。

(4) 提出書類

- ① 見積書
- ② 全省庁統一資格の審査結果通知書の写し
- ③ 誓約書

なお、見積書の様式は自社の見積書（任意様式）によることとし、以下の事項を必ず記載すること。

ア 調達件名

イ 日付（提出日とし、上記（１）の提出期限内であること。）

ウ 金額（消費税を除く金額）

エ 金額の内訳（見積書に記載できない場合は、別紙として添付すること。）

7 見積合せの日時及び場所等

(1) 日時

令和元年12月27日（金）11時45分以降

(2) 場所

独立行政法人農林漁業信用基金 農業調整室農業業務推進課

なお、見積合せは非公開として、結果については契約の相手方決定後速やかにFAX又は電子メールにより参加者全員に通知する。

(3) 契約予定者の決定方法

予定価格の制限範囲内で、最低の価格をもって見積書を提出した者を契約予定者として決定する。

8 契約書等の提出の要否

請書の提出が必要であり、次の項目を記載すること。

ア 受注者名及び注文者名、両者の住所及び連絡先

イ 注文した日及び納期日

ウ 注文内容（品名、数量、金額）及び納品場所等

9 調達内容等の担当部署

〒101-8506

東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル5階

独立行政法人農林漁業信用基金 農業調整室農業業務推進課

電話 03-3294-4483

Fax 03-3294-3140

Mail chosa@jaffic.go.jp